



# 平成29年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年9月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社丹青社  
コード番号 9743 URL <http://www.tanseisha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青田 嘉光  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 戸高 久幸  
四半期報告書提出予定日 平成28年9月12日 配当支払開始予定日

TEL 03-6455-8104  
平成28年10月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年1月期第2四半期の連結業績(平成28年2月1日～平成28年7月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第2四半期	37,855	7.9	2,812	8.0	2,892	8.3	1,935	6.4
28年1月期第2四半期	35,087	7.8	2,605	13.5	2,669	14.9	1,818	6.9

(注)包括利益 29年1月期第2四半期 1,837百万円 (△17.9%) 28年1月期第2四半期 2,238百万円 (37.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年1月期第2四半期	40.23	—
28年1月期第2四半期	37.80	—

(注)当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合をもって株式分割を行っております。なお、「1株当たり四半期純利益」については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年1月期第2四半期	40,663	22,778	56.0
28年1月期	41,550	21,422	51.6

(参考)自己資本 29年1月期第2四半期 22,778百万円 28年1月期 21,422百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年1月期	—	8.00	—	10.00	—
29年1月期	—	10.00	—	—	—
29年1月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成28年1月期期末配当金の内訳 普通配当8円00銭 記念配当2円00銭

(注)当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合をもって株式分割を行っております。なお、平成28年1月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

## 3. 平成29年1月期の連結業績予想(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	69,800	3.2	3,400	5.6	3,480	5.4	2,300	△47.5	47.81

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、【添付資料】P.3「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年1月期2Q	48,424,071 株	28年1月期	48,424,071 株
② 期末自己株式数	29年1月期2Q	313,912 株	28年1月期	313,272 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年1月期2Q	48,110,469 株	28年1月期2Q	48,115,632 株

(注)当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合をもって株式分割を行っております。なお、発行済株式総数(普通株式)については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足資料は平成28年9月9日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第 2 四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第 2 四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年2月1日～平成28年7月31日）におけるわが国経済は、一部に弱さもみられたものの、雇用情勢が改善していることや、企業収益が引き続き高い水準にあること等から、緩やかな回復基調が継続しました。

当ディスプレイ業界の事業環境につきましては、公共投資は緩やかな減少が見られたものの、企業の設備投資は持ち直しの動きがみられる等、堅調に推移しました。

このような状況のもと当グループは、中期経営計画（平成28年1月期～平成30年1月期）に基づき、安定・確実な成長を持続させるとともに、優れた価値創出で他を圧倒することを目標に、事業活動を展開してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は378億55百万円（前年同四半期比7.9%増）となり、営業利益は28億12百万円（前年同四半期比8.0%増）、経常利益は28億92百万円（前年同四半期比8.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億35百万円（前年同四半期比6.4%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の受注高は344億61百万円（前年同四半期比5.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し、406億63百万円となりました。これは、主に有価証券が19億99百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が13億40百万円、未成工事支出金等が20億38百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債の部)

負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて11.1%減少し、178億84百万円となりました。これは、主に未成工事受入金が12億10百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて6.3%増加し、227億78百万円となりました。これは、主に剰余金の配当を4億81百万円行ったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を19億35百万円計上したため、利益剰余金が14億54百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年1月期の業績予想につきましては、概ね計画どおりに推移しており、平成28年3月11日に発表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 1 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 7 月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	12,819,355	13,491,924
受取手形・完成工事未収入金等	11,211,748	9,871,599
有価証券	—	1,999,798
未成工事支出金等	8,308,595	6,269,707
その他	1,326,155	869,352
貸倒引当金	△16,592	△2,640
流動資産合計	33,649,262	32,499,741
固定資産		
有形固定資産	1,124,757	1,059,846
無形固定資産	229,223	213,125
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,789,122	1,938,851
その他	5,335,385	5,526,797
貸倒引当金	△576,987	△574,827
投資その他の資産合計	6,547,521	6,890,821
固定資産合計	7,901,502	8,163,792
資産合計	41,550,765	40,663,534
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,320,539	9,363,336
短期借入金	861,904	731,986
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	311,447	725,912
未成工事受入金	3,297,644	2,087,631
賞与引当金	1,101,545	756,724
その他の引当金	319,871	217,176
その他	2,233,301	1,479,646
流動負債合計	17,546,255	15,462,414
固定負債		
社債	1,100,000	1,050,000
長期借入金	100,000	100,000
退職給付に係る負債	21,334	21,425
引当金	77,460	70,173
その他	1,282,962	1,180,828
固定負債合計	2,581,757	2,422,427
負債合計	20,128,013	17,884,841
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,026,750	4,026,750
資本剰余金	4,024,974	4,024,974
利益剰余金	12,561,112	14,015,489
自己株式	△75,274	△75,819
株主資本合計	20,537,562	21,991,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,068,558	939,074
繰延ヘッジ損益	6,157	△7,208
為替換算調整勘定	62,952	77,270
退職給付に係る調整累計額	△252,479	△221,837
その他の包括利益累計額合計	885,189	787,298
純資産合計	21,422,751	22,778,692
負債純資産合計	41,550,765	40,663,534

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第 2 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成27年 7 月 31 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成28年 7 月 31 日)
売上高	35,087,873	37,855,373
売上原価	28,644,529	31,171,683
売上総利益	6,443,344	6,683,690
販売費及び一般管理費	3,838,223	3,871,035
営業利益	2,605,121	2,812,655
営業外収益		
受取配当金	24,612	27,793
仕入割引	27,910	27,530
移転補償金	—	25,000
その他	53,110	34,653
営業外収益合計	105,633	114,977
営業外費用		
支払利息	16,094	9,346
為替差損	2,825	15,005
その他	22,017	11,086
営業外費用合計	40,937	35,439
経常利益	2,669,816	2,892,193
特別利益		
投資有価証券売却益	356	14,051
固定資産売却益	149,290	—
その他	34,214	—
特別利益合計	183,860	14,051
特別損失		
投資有価証券売却損	—	1,063
投資有価証券評価損	—	240
ゴルフ会員権評価損	3,600	500
特別損失合計	3,600	1,804
税金等調整前四半期純利益	2,850,077	2,904,440
法人税、住民税及び事業税	797,201	694,584
法人税等調整額	233,896	274,371
法人税等合計	1,031,098	968,955
四半期純利益	1,818,979	1,935,484
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,818,979	1,935,484

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)
四半期純利益	1,818,979	1,935,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	387,098	△129,484
繰延ヘッジ損益	△7,479	△13,366
為替換算調整勘定	8,538	14,318
退職給付に係る調整額	30,725	30,087
持分法適用会社に対する持分相当額	322	554
その他の包括利益合計	419,206	△97,890
四半期包括利益	2,238,186	1,837,594
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,238,186	1,837,594



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。